OUKA
Osaka University Knowledge Archive

Title	前期高齢者のProductive Agingに関する研究 : Productive Aging志向性, Productive Activityおよび心理的well-beingの関係
Author(s)	中原, 純
Citation	大阪大学, 2009, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/49456
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

Osaka University

【9】

氏名	中原 純（なかはら じゅん）
博士の専攻分野の名称	博士（人間科学）
学位記番号	第 ２２６３３ 号
学位授与年月日	平成21年３月24日
学位授与の要件	学位規則第４条第１項該当 人間科学研究科人間科学専攻
学位論文名	前期高齢者のProductive Agingに関する研究ーProductive Aging志向性，Productive Activityおよび心理的well-beingの関係ー
論文審査委員	（主査） 教授 藤田 綾子 （副査） 教授 川端 亮　准教授 権藤 恭之

論文内容の要旨

第1章　序論「Successful AgingとProductive Aging」

第1章では，Successful AgingやProductive Aging（以下PAG）の概念や理論を概観し，本研究で扱うPAGに関して論じた。本研究では，PAGを「社会的貢献活動（家庭外のProductive Activity; 以下PAC）を行い，かつ，個人的満足（心理的well-being）が満たされている高齢期」とし，社会的貢献のための意欲と能力のある高齢者に対して，如何に機会の拡大を図っていくかというPAGの命題を検討することために，2つのアプローチを行った。1つ目は，対象者の適切な選択である（第2章および第3章）。社会的貢献活動を行ったとしても，それが個人的満足につながらない場合は，PAGとは呼べない。そこで，社会的貢献活動が個人的満足につながる高齢者を抽出することが課題となる。2つ目は，機会の拡大方法の検討である（第4章および第5章）。高齢者の心理的well-beingが維持・増進されるような機会の提供方法を検討するために，PACと心理的well-beingの関係の社会心理学的メカニズムを相互作用的役割理論という観点から検討した。

第2章　向老期と高齢期の生き方と志向性に関する研究

第2章では，前期高齢期の生き方の全体像を捉え，その中でPAGのようなアクティブな生き方のニーズはどの程度か，あるいはどういった人々がそういったニーズを持つのかを検討するための質問紙調査を行った。対象者は，大阪府A市在住の向老期世代の男女820名（平均年齢57.32±3.98歳）および前期高齢者の男女479名（平均年齢69.11±2.64歳）であった。分析の結果，高齢期の生き方（志向）は，変化・挑戦的，安定・防衛的および同調的生き方の3次元で捉えられることが示された。この3次元は，向老期世代が現在の生き方として考えた場合，前期高齢期に望む生き方として考えた場合，前期高齢者が現在の生き方として考えた場合，向老期を振り返って考えた場合の全てに当てはまる，安定した生き方の次元であることが示唆された。すなわち，向老期や前期高齢期の生き方やそのニーズを捉えるとき，本章で用いられた3つの次元で捉えることの妥当性が示されたと考えられる。

そういった生き方の中で，比較的多くの向老期世代が変化・挑戦的な生き方を前期高齢期に望んでいた。すなわち，現在の向老期世代は，PAGのような生き方も含む，アクティブな前期高齢期を望んでいることが示された。また，生き方の各次元が向老期と前期高齢期で継続的であることも本章では示した。すなわち，高齢期は向老期の生き方とつながりを維持することで高齢期に適応できるという継続性理論の主張が裏付けられた。以上から，向老期時点でPACを行っていた人が，高齢期でもPACを継続できることも重要であることが示唆された。

第3章　Productive Aging志向性尺度の作成

第3章では，アクティブな志向性の中でも，よりプロダクティブな志向性を持った高齢者を抽出するための尺度を作成することを目的とした。この目的のために，大阪府の高齢者教室の受講生であった男女1,072名（平均年齢65.61±4.19歳），大阪府B市在住の高齢者の男女938名（平均年齢69.09±5.59）を対象とする質問紙調査を実施した。分析の結果，キャリア充実志向，将来的貢献志向，精神的安定志向および地域的貢献志向の4因子20項目のPAG志向性尺度が作成された。この尺度はPACの有償労働や無償労働と正の相関を持つことから，PAG志向性が高い人の方がPACを行っていることが示され，妥当性のある尺度であると考えられた。

また，最も重要な結果としては，PAG志向性得点の高い人では無償労働と心理的well-beingの1つとして取り上げた生活満足度が正の相関関係を示し，得点の低い人では相関関係を示さなかったということである。すなわち，PAG志向性得点が高い人で，既に無償労働を行っている人はPAGを達成している人である。一方で，PAG志向性は高いが，無償労働を行っていない人は生活満足度が低く，今後無償労働を行ってもらうことで生活満足度を獲得出来る可能性があると考えられた。しかし，課題も残された。特に無償労働と生活満足度の関係に関して，PAG志向性の高群と低群でPACと心理的well-beingの2変数の相関係数に差がみられたとはいえ，その大きさの違いは誤差の可能性を排除できない程度の違いしかない。以上を総合的に考えるならば，本章で作成されたPAG志向性尺度は，大まかにPAGを志向する人を抽出できるものではあるが，その弁別性は低く，尺度自体にも改良の余地が残されているものであると結論付けられた。

第4章　中高年者のProductive Activityが心理的well-beingに与える影響に関する研究

第4章では，役割の欠如や喪失が心理的well-beingに及ぼす負の影響に対するPACの緩衝効果に関する仮説の検証を通して，PACと心理的well-beingの関係は相互作用的役割理論からその社会心理学的メカニズムを検討すべきであることの妥当性を強化する。そのために，3つの別々のテーマを設定した研究を行った。

まず，第2節では，大阪府A市の中高年者の男女1,427名（平均年齢62.07±6.78歳）を対象とした質問紙調査を行い，配偶者役割の欠如による抑うつ・不安への負の効果をボランティア活動が緩衝していることを示した。次に，第3節では，農村部の中高年者の男性223名（第1波調査時の平均年齢40.25±8.54）を対象として，自尊感情の変化に対してPACのポジティブな効果を示した。さらに，第4節では，役割を意識することが少ないと仮定した独居高齢者1,174名（平均年齢65.88±4.25歳）を対象者として扱った質問紙調査を行った。分析の結果，生活満足度の規定因としての無償労働は，家族と同居する高齢者よりも独居高齢者の方が重要になってくることを示した。すなわち，独居高齢者は家庭内で役割が不足し，役割アイデンティティを持つことができず，家庭外において得られる役割や役割アイデンティティによって生活満足度を維持できていると考えられる。以上から，高齢者のPACと心理的well-beingの関係は相互作用的役割理論から検討することの妥当性も示されたと考えられる。

第5章　高齢者のProductive RoleおよびProductive Role Identityが心理的well-beingに与える影響

第5章では，相互作用的役割理論を理論的背景として，Productive Role（以下PR）の数や従事頻度はProductive Role Identity（以下PRI）を媒介して心理的well-being（感情的well-being，生活満足度）に影響を与えるという仮説モデルを検討することが目的であった。この目的のために，まずPRIを測定する尺度を作成した。尺度作成に際し，PACを行っているNPO法人の会員に対してインタビュー調査および自由記述形式の質問紙調査を行い，PRIを測定していると考えられる項目を収集した。その後，大阪府B市在住の高齢者の男女133名（平均年齢67.30±5.18歳）を対象として，質問紙調査を行った。分析の結果，PRIを測定するための尺度として，自己有用的アイデンティティおよび社会構造的アイデンティティの2因子から成る尺度，PRI Scaleを作成した。

次に，広島県A市の前期高齢者の男女215名（平均年齢69.06±2.85歳）に対して質問紙調査を行い，仮説モデルの立証を試みた。なお，第3節では横断的に検討し，第4節では縦断的に検討した。分析の結果，感情的well-beingの側面に関しては，PRがPRIの形成を促進し，PRIが形成されることを通して感情的well-beingを良好に保っているという仮説が立証されたと考えられる。以上から，PACを行うような社会における役割に対して，その自己イメージを確立することによって，感情的well-beingを良好に保っていると考えられる。一方で，横断的データの分析および2時点のパネルデータの分析を通して，生活満足度を従属変数とした場合の仮説を強く立証することはできなかった。これは，感情的well-beingが短中期的な指標であるのに対して，生活満足度は，中長期的な心理的well-beingを示す指標であったことが原因の1つであると考えられる。中長期的な指標である生活満足度は，わずか4ヶ月の間で，大きくは変動しなかったため，結果としてPRIが生活満足度の4ヶ月間の変動と関連しなかった可能性が示唆された。

第6章　総合論議

社会的貢献のための意欲と能力のある高齢者に対して，如何に機会の拡大を図っていくかという命題に関して，意欲と能力のある高齢者の抽出のためのPAG志向性尺度を作成し，PAGの対象者を選択することが可能となった。また，相互作用的役割理論から，PACに付随するPRがPRIを媒介して心理的well-beingを維持・増進させているメカニズムを実証的に立証できたことから，機会拡大の適切な方法は，役割が得られ，役割アイデンティティが形成されるようなPACの提供方法であると考えられる。以上の2つのアプローチを行うことで，PAGを適切に促進できると結論付けられた。

論文審査の結果の要旨

本論文は、社会貢献のための意欲と能力のある高齢者に対して、如何に機会の拡大を図っていくかについてProductive Agingという概念を導入し２つのアプローチから検討している。第１は、社会的貢献のための意欲のある高齢者をどのように抽出するかという課題、第２は、機会の拡大のための前提として高齢者の心理的well-beingを保証するためにはどのような媒介変数が必要かという課題である。

第１の課題については、まず、現在の向老期世代や前期高齢者が変化・挑戦的な生き方を望み、行っていることを確認した。そこで、Productive Aging が変化・挑戦的な生き方の一つであると位置づけ「Productive Aging志向性」を持つ人を抽出する尺度を開発し、Productive Activityを推進出来る対象者を絞ることが可能になった。第２の課題であるProductive Activityの拡大については、Productive Activityと心理的なwell-beingを媒介するメカニズムとしてProductive Activity を行うことによって得られると考えられるProductive Role　が　Productive Role Identityを形成することによって影響を与えると考えた。そのために新たに自己有用性と社会構造的有用性の２因子からなるProductive Role Identity尺度を開発した。その結果、Productive Activity に付随するProductive RoleがProductive Role Identityを形成することによって心理的well-beingに影響することを明らかにした。

本研究は、５つの大規模なサンプリング調査による調査と１つのインタビューによる質的な調査で行われている。サンプリングによる地域の調査については多数の変数を手際よく高度な統計手法を用いて分析する一方で理論的な構築も十分行われている。

以上から、本論文は博士（人間科学）の学位にふさわしいと判定する。